

# 南カリフォルニア日系企業実態調査 2016 〈要約〉

## 調査結果のポイント

- 南カリフォルニアの日系企業は 700 社以上あり、雇用創出、給与支払及び医療保険の提供などを通じて地域経済に貢献。
- 引き続き、業績の順調な企業、売上高及び営業利益が増加した企業の割合が増加傾向。今後 1～2 年の営業利益についても半数以上の企業が増加の見通し。
- カリフォルニアのビジネス上の魅力の上位 3 つは、「市場の大きさ」「日系社会の大きさ」「物流拠点」。一方で、事業遂行上の障害・不満および州・自治体等への要望項目の上位 3 つは、「雇用コスト」「税制」「環境規制の緩和」。

## 南カリフォルニアの日系企業の概要

### 地理的分布状況

南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業は、700 社以上あるとされ、世界有数の日系企業の集積地域。カウンティ（郡）別では、ロサンゼルス、オレンジ、サンディエゴの 3 郡に大部分が立地している。これらの地域は近年の設立件数も多い。

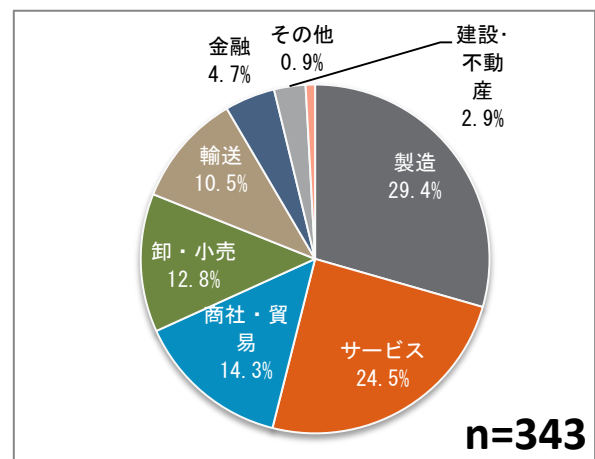
	日系企業の 立地分布状況	2001 年以降 の設立件数
ロサンゼルス郡	71.2%	64 件
オレンジ郡	20.4%	20 件
サンディエゴ郡	5.6%	9 件
その他	2.8%	7 件
合計	100%	100 件

### 業種別分布状況

業種別では、「製造」「サービス」(\*)などで全体の半分以上を占める。

(\*)「サービス」には情報システム、映画・出版、レジャー・観光などや専門サービス（弁護士・会計事務所・コンサルティング）などが含まれる。

(グラフ 1) 業種別分布状況



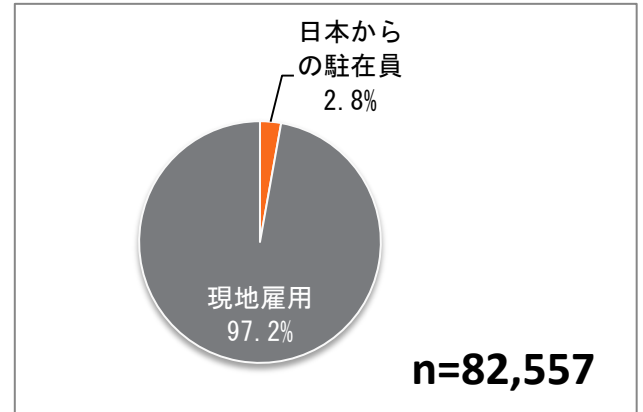
地域社会への貢献

雇用創出

回答企業 334 社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は 8 万 2,557 人となっており、現地雇用の割合は 97.2%に達している。

日系企業は雇用面から地域社会に貢献しているといえる。

(グラフ 2) 現地雇用の割合



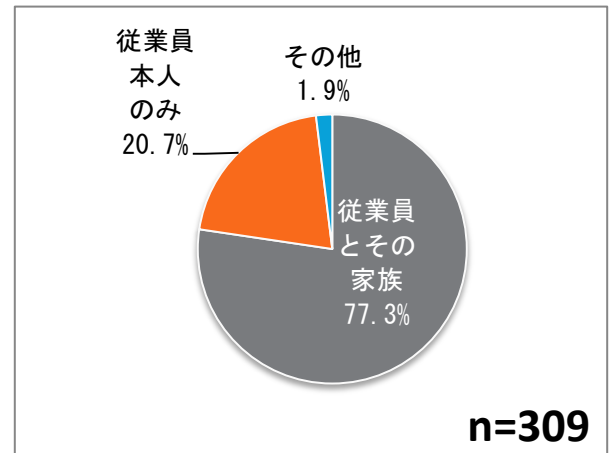
給与支払

回答企業 222 社の南カリフォルニアにおける年間給与支払額（ベネフィットを含む）の合計は 15 億 1,185 ドルとなった。

医療保険の提供状況

ほぼ全ての日系企業が従業員に医療保険を提供しており、日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を実施している。

(グラフ 3) 医療保険の提供状況

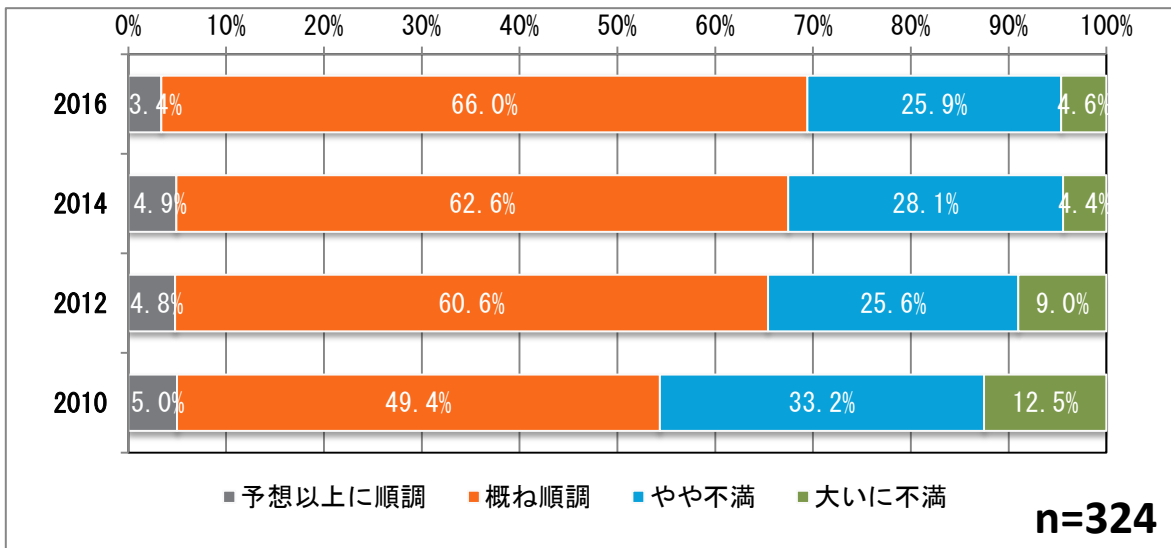


投資・ビジネス環境

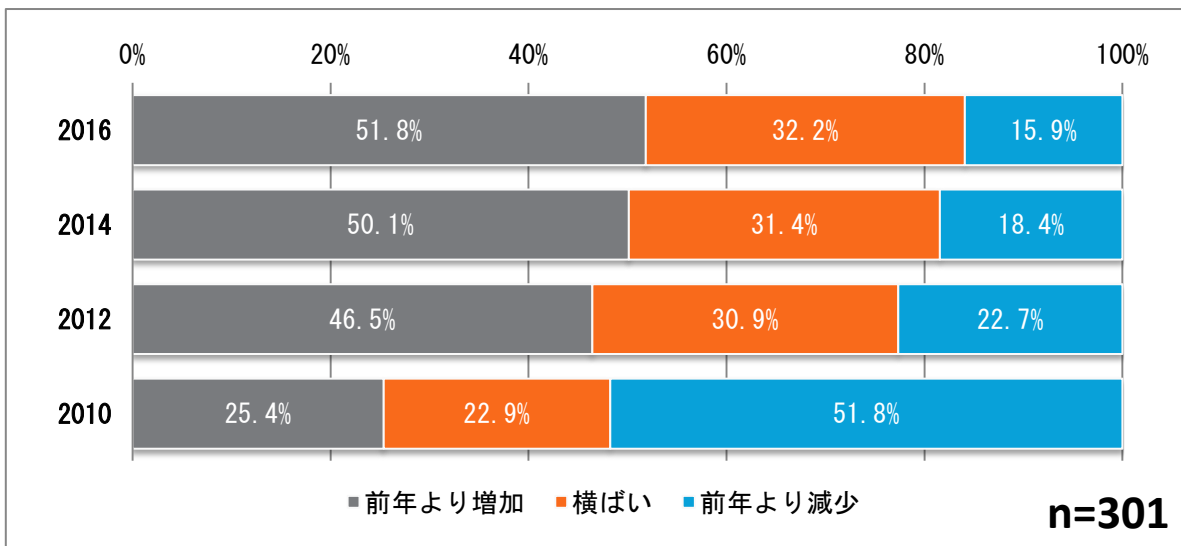
業績の評価

自社の現在の業績をカリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果、7割近くの企業が肯定的に評価している。また、2015年の売上高では、51.8%の企業が「前年より増加」と回答し、前回調査結果を上回った。

(グラフ4) カリフォルニア州での業績に対する評価

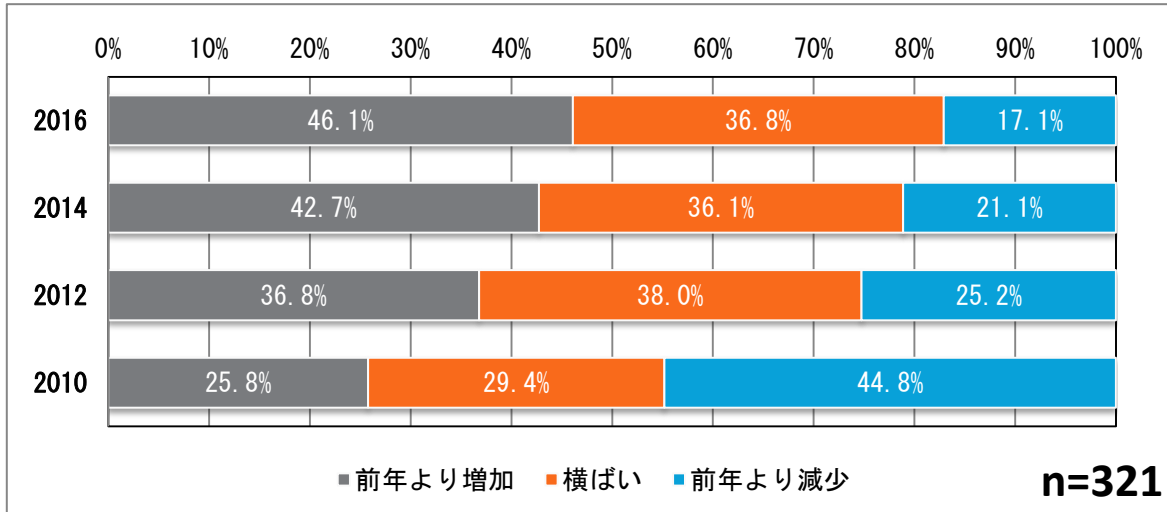


(グラフ5) 売上高の増減



2015年度の営業利益では、「前年より増加」と回答した企業の割合が前回調査結果を上回り、「前年より減少」と回答した企業の割合が前回調査結果を下回った。

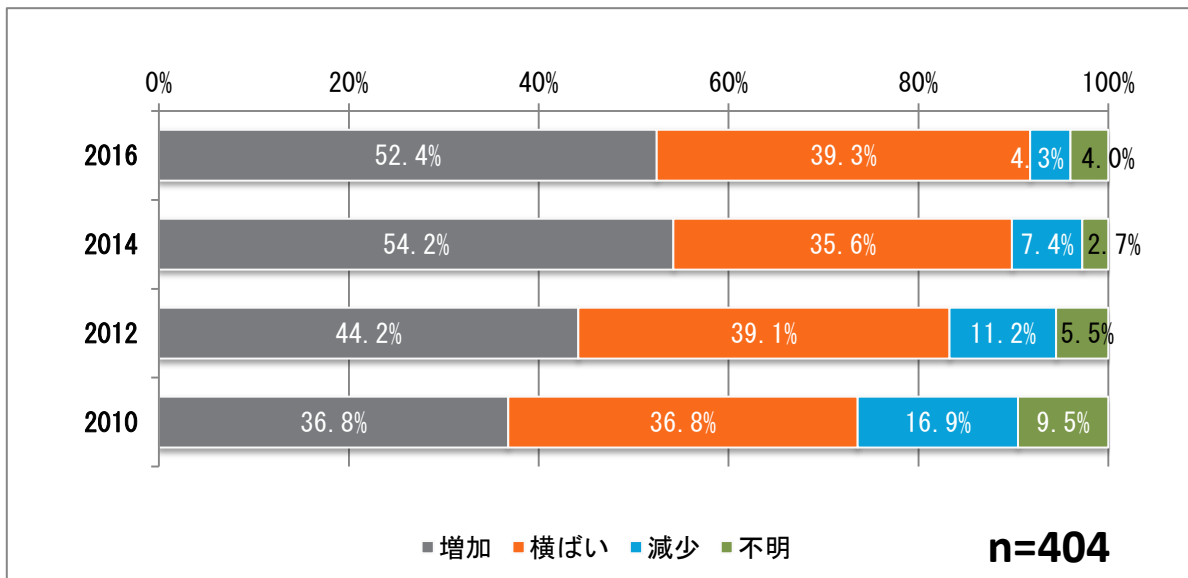
(グラフ 6) 営業利益の増減



**業績見通し**

今後1~2年の営業利益の見通しについては、「増加」とした企業の割合が前回調査結果と同様となり、「減少」とした企業の割合は前回調査結果を下回った。

(グラフ 7) 今後1~2年の営業利益見通し

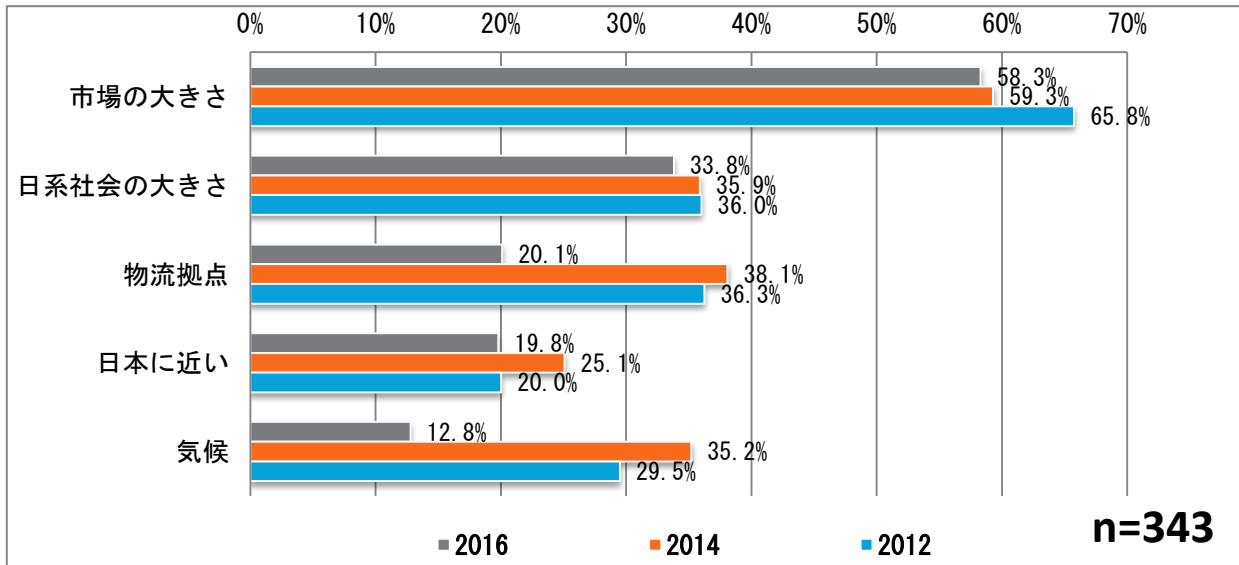


### カリフォルニア州の魅力

「市場の大きさ」がカリフォルニアでのビジネスの最大の魅力。

次いで、「日系社会の大きさ」、「物流拠点（港・空港）」。

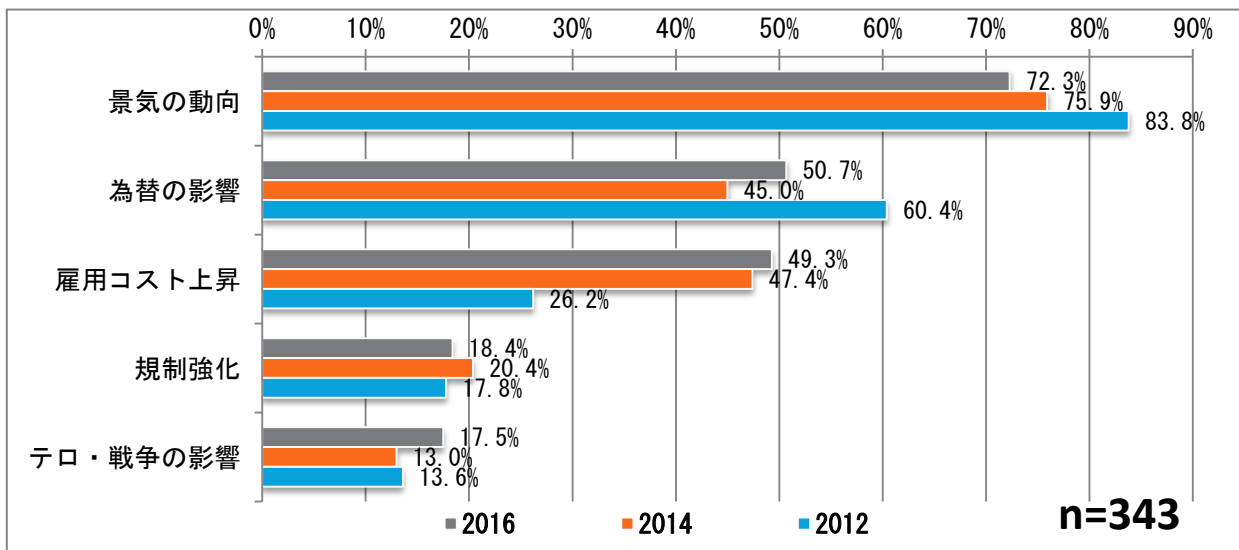
(グラフ 8) カリフォルニアの魅力（複数回答）



### 今後の業務運営上の不安

「景気の動向」が最大の不安要因。次いで、「為替の影響」、「雇用コスト上昇」。

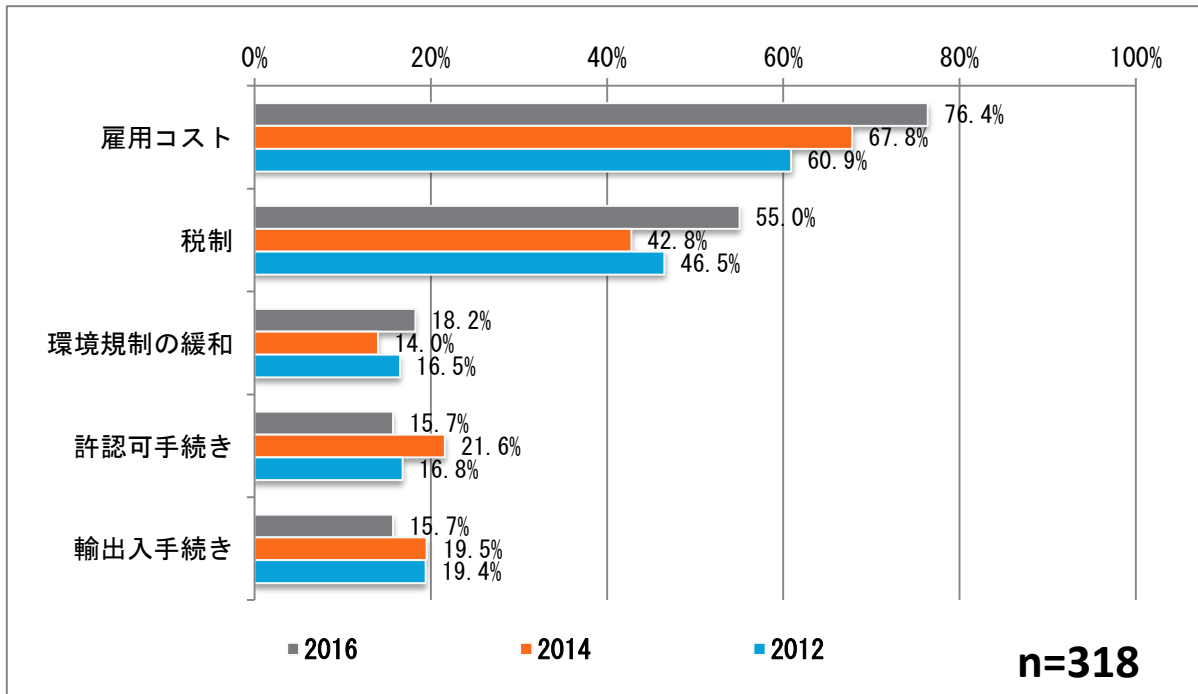
(グラフ 9) 今後の業務運営上の不安（複数回答）



### 事業遂行上の障害・不満

「雇用コスト」が最大の障害・不満要因であり、引き続き割合が増加。次いで「税制」。最低賃金の上昇や労働訴訟問題懸念、他州と比較して高い税率が指摘されている。

(グラフ 10) 事業遂行上の障害・不満 (複数回答)



### 調査主体

JBA\*(南カリフォルニア日系企業協会)とJETRO\*\*ロサンゼルス事務所が共同して隔年で実施。今回で12回目。

\*JBAは、南カリフォルニアで活動する約450社の日系企業で構成される非営利の組織。

\*\*JETRO(日本貿易振興機構)は、日米の貿易及び投資の促進に向けて活動する日本の政府系機関。

### 調査対象・方法

調査対象の日系企業は、南カリフォルニアに拠点をもち、①日本の企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本人が設立し運営している日本人設立企業、のいずれかに当てはまる企業をいう。

南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンバナディエゴ、リバーサイド、サンディエゴ、インペリアルの10カウンティ(郡)とした。

南カリフォルニアに拠点をもち日系企業は700社以上あるとされる。これら日系企業のうち、JBA及びJETROより585社にアンケートへの協力を依頼し、オンラインを通じて345社(回収率59.0%)から回答を得た(調査時期:2016年2月)。

\*\*\*\* 調査報告書は以下のウェブサイトでご覧になれます。 \*\*\*\*

JBA: [www.jba.org/](http://www.jba.org/)

JETRO Los Angeles: [www.jetro.go.jp/](http://www.jetro.go.jp/)